ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト[クラスJ受益証券（後払手数料）]

DITケイマンJ（後払手数料）

ケイマン籍オープンエンド契約型公募外国投資信託（米ドル建て）

2026年9月末現在

月報

受益者用資料

当ファンドの新規販売は停止しております。

ファンド情報

2026年9月末現在

一口当たり純資産価格：　5.52米ドル

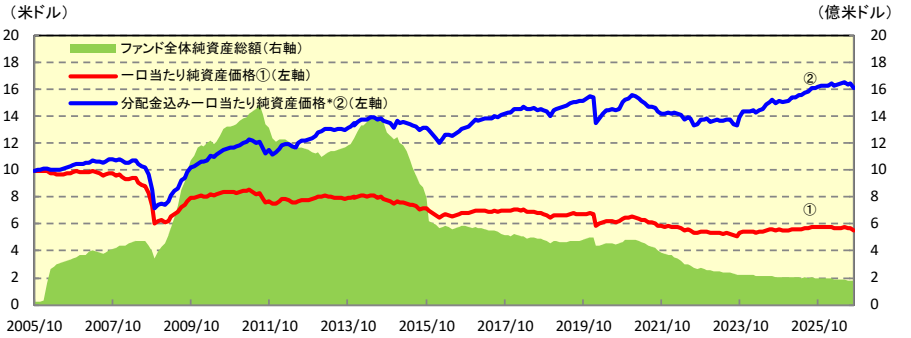
純資産総額：

DITケイマンJ（後払手数料）	123,334,180米ドル
ファンド全体	174,518,113米ドル

日本設定日：　2005年10月1日

（日本における受益証券の募集開始日）

一口当たり純資産価格と純資産総額の推移



＊ 分配金（税引前）を全て再投資したと仮定して計算した場合の一口当たり純資産価格です。

一口当たり純資産価格と分配金実績（米ドル）

	一口当たり純資産価格（月末値）	分配金（税引前）		一口当たり純資産価格（月末値）	分配金（税引前）
2025/10	5.74	0.017	2026/04	5.72	0.017
2025/11	5.76	0.017	2026/05	5.72	0.017
2025/12	5.74	0.017	2026/06	5.73	0.017
2026/01	5.73	0.017	2026/07	5.66	0.017
2026/02	5.78	0.017	2026/08	5.66	0.017
2026/03	5.68	0.017	2026/09	5.52	0.017

運用状況によっては分配金額が変動する場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用成績

1カ月	−2.18%	1年	−0.16%
3カ月	−2.79%	3年	6.16%
6カ月	−1.06%	5年	1.89%
年初来	−1.22%	設定来	2.29%

上記はクラスJ受益証券（後払手数料）の後払手数料控除前、管理報酬等その他費用控除後の総合収益率です。分配金（税引前）は全て再投資したと仮定し、1年以上の期間は年率換算されています。実際の投資家利回りとは異なります。
上記の数値およびグラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドはケイマン籍のマスター・ファンド受益証券への投資を通じて実質的な運用を行います。以下はマスター・ファンドのポートフォリオに関する情報です。

基本データ

組み入れ銘柄数	:	788
平均デュレーション	:	3.5312年
平均クーポン	:	3.77%
平均最終利回り	:	8.60%

通貨構成比

米ドル	:	99.3%
ユーロ	:	−0.8%
英ポンド	:	−0.9%
その他	:	2.3%

基本データ、通貨構成比、ポートフォリオ構成比、格付け構成比にはデリバティブ取引が含まれます。デリバティブ取引等の投資状況によっては、一部の数値がマイナスになる場合があります。平均デュレーションは金利の変動に対するポートフォリオの感応度を表しており、平均デュレーションの値が大きいほど金利変動の影響を大きく受けます。市場環境によっては、デリバティブ取引等で金利リスクのヘッジを行うことにより、平均デュレーションがマイナスになる場合があります。
また、ポートフォリオ構成比の合計値は、デリバティブ取引等の投資状況によっては100%にならない場合があります。

ポートフォリオ構成比

資産クラス	構成比
米国政府債	0.6%
モーゲージ証券	26.5%
アセットバック証券	15.0%
投資適格社債	13.3%
ハイイールド社債	38.5%
米国以外の先進諸国債等	0.9%
エマージング債	11.5%
キャッシュ等	4.9%

組み入れ上位10銘柄

	銘柄名	セクター名	クーポン	償還日
1	ジニーメイ GII30 TBA	モーゲージ証券	5.500%	2056/10/1
2	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	6.000%	2056/10/1
3	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	5.500%	2056/10/1
4	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	5.000%	2056/10/1
5	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	2.500%	2056/10/1
6	CAS 2020-Sbt1	アセットバック証券	7.455%	2040/2/25
7	FNR 2020-76 BI	モーゲージ証券	4.500%	2050/11/25
8	STRU Bmoc-7331 AI	モーゲージ証券	3.500%	2051/7/20
9	MCAS 2020-01 M10	モーゲージ証券	7.555%	2050/3/25
10	FHR 5024 HI	モーゲージ証券	4.500%	2050/10/25

組入上位10銘柄合計の対純資産比率：13.89%

格付け構成比

格付け	構成比
AAA	4.1%
AA	15.5%
A	6.8%
BBB	17.0%
BB	20.7%
B	16.1%
CCC以下	3.8%
その他、キャッシュ等	16.0%

格付けはムーディーズ、S&P、フィッチのうち、中位の格付けを採用しています。
格付けがいずれか2社の場合は、低い方を採用しています。
「その他、キャッシュ等」は、デリバティブの利用、未決済取引、その他の要因により、数値がマイナスとなる場合があります。

※2026年8月末基準より、システム変更に伴い一部項目の算出基準等を変更しております。そのため、一部の数値、構成比率および掲載項目が従来と異なる場合があります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項」をご確認ください。

DITケイマンJ(後払手数料)

ケイマン籍オープンエンド契約型公募外国投資信託(米ドル建て)

市場動向

米国政府債等

当月の米国10年物国債利回りは上昇(価格は下落)しました。上旬は、米国とイランの緊張化を受けて原油価格が上昇し、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測が高まったことから、利回りは上昇しました。下旬は、市場予想を上回る米経済指標を受けて景気の底堅さやインフレ圧力の持続が改めて意識され、利回りは一段と上昇しました。

指標となる2年、10年、30年物米国国債の月末の利回りは、4.887%(前月比+0.545%)、5.285%(前月比+0.535%)、5.629%(前月比+0.386%)となりました。

為替市場

当月の為替市場をみると、米ドル安・円高となりました。日銀の追加利上げ観測が強まったほか、日本の投資家による海外資金の還流観測などから、米ドル安・円高が進みました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが実施され、さらに追加利上げの可能性も示唆されたことから、米ドル高・円安が優勢となりました。

米ドル相場は、対円では前月末比2円33銭円高米ドル安の1ドル=157円41銭となり、対ユーロでは2.88セント米ドル高ユーロ安の1ユーロ=1.133ドルとなりました。

ハイイールド社債

当月のハイイールド社債市場は下落しました。JPモルガン・ディベロップト・ハイイールド・インデックスの収益率は-2.35%となりました。米国国債に対するスプレッドは、前月末比38ベーシスポイント拡大し、351ベーシスポイントとなりました。

米国以外の先進諸国債

当月の欧州主要国の国債利回りは上昇(価格は下落)しました。上旬は、欧州中央銀行(ECB)が理事会で追加利上げを実施し、インフレ見通しを上方修正したほか、原油価格が上昇したことから、ドイツの利回りは上昇しました。下旬も、堅調なドイツの経済指標を受けてECBによる追加利上げ観測が強まったことから、ドイツの利回りは上昇しました。

指標となるドイツの2年、10年、30年物国債の月末の利回りは、3.207%(前月比+0.270%)、3.586%(前月比+0.262%)、3.936%(前月比+0.124%)となりました。

エマージング債

当月のエマージング債券市場は下落しました。JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイドの収益率は-3.34%となりました。米国国債に対するスプレッドは、前月末比49ベーシスポイント縮小し、186ベーシスポイントとなりました。

運用チームのコメント:今後の市場見通し・ポートフォリオ戦略

運用状況

当月の月次収益率は-2.18%となりました。

米国債券利回りが各年限で大幅に上昇する中、ハイイールド社債やエマージング債など配分した各債券資産クラスのパフォーマンスが冴えなかったことがマイナスに寄与しました。また、投資適格社債やエマージング債における銘柄選択もマイナスに寄与しました。

米国経済・金利見通し

現在のマクロ経済環境は、底堅い民間需要、安定した労働市場、良好な企業収益、潤沢な資産を保有する家計に支えられており、景気拡大の裾野が広いわけではないものの、景気拡大局面にあるとみています。また、インフレ率は依然としてFRBの目標を上回っており、経済全体に過熱感がないにもかかわらず、幅広い分野でインフレ圧力がみられます。8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が16万2,000人増加し、過去2か月分の雇用者数も上方修正されるなど、労働市場の状況は大きく改善しました。運用チームでは、労働市場が引き続き安定していることから、FRBはインフレ抑制に重点を置いた政策運営を継続できる環境にあるとみています。

米国モーゲージ証券・アセットバック証券

モーゲージ証券市場には、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスクに応じて利回りが低いものから高いものまで幅広くあり、様々な投資機会があります。各債券の特性を見極め、相対的に魅力度の高い銘柄を選別して幅広くポートフォリオに組み入れています。
現在、政府系機関パススルー証券、モーゲージ担保債務証書、商業用モーゲージ証券などを組み入れています。クレジット・スプレッドがタイトな状況であることから、全般的にリスクの抑制を図っていますが、経済状況、金融政策を注視しつつ、個別銘柄の分析を通じて投資機会を探る方針です。

ハイイールド社債

ハイイールド社債市場は、企業のファンダメンタルズは引き続き底堅さを維持している一方、需給については供給増を背景に軟化し始めています。今後もこれらの傾向は継続すると見込まれ、トランプ米大統領による政策実行や地政学的リスクの高まりに伴い、市場の値動きが不安定になる可能性があります。また、ホルムズ海峡を通じた石油・ガスおよびその他原材料の貿易再開を巡る不確実性は依然として高く、経済への影響についても不透明感が残っています。引き続き財務内容の健全性、キャッシュフローの動向、景気減速時における耐性などに注目し銘柄を選定します。リスクとしては、予想を上回るインフレ、政府による失策、大幅な景気減速または景気後退、地政学的緊張などを注視していきます。

米国以外の先進諸国債 / 為替 / エマージング債

ユーロ圏経済は、ドイツの財政支出による景気押し上げ効果が強まっており、今後数四半期にわたり、ドイツおよびユーロ圏全体の成長が加速する可能性を示唆しています。一方、ユーロ圏最大の4カ国のうち3カ国を含む8加盟国が選挙前の予算編成期を迎えるため、今秋から2027年前半にかけては、政治情勢と財政政策が引き続き注目材料になるとみています。

為替については、底堅い米景気や利回り格差拡大が米ドルを下支えしています。一方、財政の持続可能性、米国債市場を巡る政策、FRBへの信認に関連した米国固有のリスク・プレミアムが顕在化しつつあり、ファンダメンタルズを背景とした米ドルの下支え要因と拮抗しています。運用チームでは、米ドルはレンジ相場、もしくは緩やかな下落基調になると見ています。ただし、インフレ指標の上振れやFRBの金融引き締めを材料とした一時的な上昇局面は想定されます。

エマージング債券については、厳しいマクロ経済環境の中でも、ファンダメンタルズは引き続き重要な下支え要因となっています。対外収支は全般的に改善しており、複数のエマージング・ハイイールド諸国では改革の進展が続いているほか、同資産クラスへの資金フローも良好です。このため、歴史的にタイトな水準からスプレッドがある程度拡大する可能性はあるものの、基本シナリオでは大幅な債券価格の調整が起こるとはみていません。エマージング債券の中では、個別国の改革進展による下支えが強いことに加え、先進国利回りやクレジット・スプレッドへの感応度が低いことから、引き続きハイイールド債が投資適格債をアウトパフォームすると予想しています。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項」をご確認ください。

DITケイマンJ（後払手数料）

ケイマン籍オープンエンド契約型公募外国投資信託（米ドル建て）

ファンドの特長

特長１　多様な債券に投資を行う「マルチセクター債券ファンド」です

ディバーシファイド（Diversified）とは、「分散された」という意味です。
当ファンドは世界中の様々な債券セクターの、幅広い信用格付（高格付から低格付まで）の債券に投資を行う「マルチセクター債券ファンド」です。
徹底した分散投資と投資配分の変更により、ファンド全体のリスクを管理しつつ、高レベルの金利収益の獲得を追求します。
主な投資対象は以下のセクターです。

米国政府債等　：米国政府債（国債・政府機関債）やモーゲージ証券（MBS）、アセットバック証券（ABS）、米国投資適格社債などの債券です。
ハイイールド社債　：企業が発行する社債の中で、格付がBB以下の債券です。信用力が低い分、利回りが高くなります。
米国以外の先進諸国債　：欧州など、米国以外の先進国政府・政府系機関等が発行する債券です。
エマージング債　：先進諸国と比べて、高い成長が期待される、新興経済国の政府・政府系機関等が発行する債券です。

（注）上記は、当ファンドの主な投資対象セクターをあげたものであり、投資対象は上記に限定されません。当ファンドの運用対象には、米国以外の国の政府債以外の債券（投資適格社債、モーゲージ証券、アセットバック証券）なども含まれます。通常の市況下では、①「米国政府債等」、②「ハイイールド社債」、および③「米国以外の先進諸国債」と「エマージング債」をあわせたセクターの3セクターへの配分が各々15～65%の間で変動します。また、当ファンドでは、ヘッジ目的あるいはヘッジ目的以外のために、運用手法の一つとして、デリバティブ取引（債券先物、オプション、スワップ、為替先渡取引など）を用いることがあります。

*当ファンドは、ケイマン籍のマスター・ファンド（パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト（ケイマン）マスター・ファンド）受益証券への投資を通じて、実質的な運用を行います。

特長2　フランクリン・アドバイザーズ・インクが運用します

フランクリン・アドバイザーズ・インクは、フランクリン・テンプルトン・インク傘下の資産運用会社です。米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・テンプルトン・インクおよび傘下の子会社は「フランクリン・テンプルトン」として事業を展開し、150ヵ国以上の顧客にサービスを提供しているグローバルな資産運用会社グループです。

（注）上記は、2026年8月末現在のものであり、将来変更される場合があります。

（注）商号変更に伴い、2026年8月末基準より、親会社の社名表記を「フランクリン・リソーシズ・インク」から「フランクリン・テンプルトン・インク」に変更しております。

特長3　原則として、毎月分配金をお支払いします

金利収入を中心とした運用益を支払い原資として、毎月安定的に分配金をお支払いすることを目標とします。
（運用状況によっては分配金額が変動する場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。）

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国政府債等（米国政府債、モーゲージ証券、アセットバック証券、米国投資適格社債など）、ハイイールド社債、米国以外の先進諸国債、エマージング債などを投資対象としますので、金利変動等による組み入れ有価証券の価格下落や組み入れ有価証券の発行体の倒産もしくは財務状況の悪化等の影響により、一口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、一口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。また、当ファンドは米ドル建てですので、日本円から投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。これらの運用および為替の変動による損益は、全て受益者の皆様に帰属します。当ファンドの一口当たり純資産価格の主な変動要因は下記の通りです。

発行体リスク・信用リスク	投資している債券の元本や利息の支払いが滞るあるいは滞る可能性が高いと予想される場合、当ファンドの一口当たり純資産価格に悪影響を与える可能性があります。ハイイールド社債などの非投資適格の債券は、通常、投資適格の債券に比べて高利回りを提供する一方、債務不履行（デフォルト）の可能性が高くなります。
金利リスク	債券価格は一般に金利が上昇すると下落し、金利が下落すると上昇します。一般に金利リスクは、満期までの期間が長い債券ほど大きくなります。
為替リスク	当ファンドは米ドル建ですが、米ドル建以外の債券も投資対象としていますので、為替変動により米ドル建元本への差損益が発生する可能性があります。
期限前償還リスク	モーゲージ証券などではローンの借り換え等により元本が期限前償還されることがあります。期限前償還された資金を再投資する際に、再投資後の利回りが償還された債券の利回りよりも低くなることがあります。
米国以外の国の投資証券	投資対象には米国以外の国や企業が発行する債券も含まれており、これらの債券は政治・経済・社会情勢の変化や法規制の変更など一定の特殊なリスクを伴います。当リスクは一般にエマージング市場において大きくなります。
デリバティブ・リスク	デリバティブはヘッジ目的および非ヘッジ目的の双方で利用されており、特殊なリスクを伴い、損失が発生することがあります。デリバティブの中にはレバレッジを利用している投資があり、それらの投資はレバレッジされていない投資よりも大きな投資エクスポージャーにさらされており、投資損失が拡大する可能性があります。
流動性および低流動性資産への投資	流動性の低い債券に投資した場合、または、投資している債券の流動性が市場動向や経済情勢の悪化などを背景に低下した場合、売却が困難になる、適正価値を下回る価格でしか売却できない、あるいは価格評価が困難になる等のリスクがあります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項」をご確認ください。

分配金に関する留意事項

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当たり純資産価格は下がります。

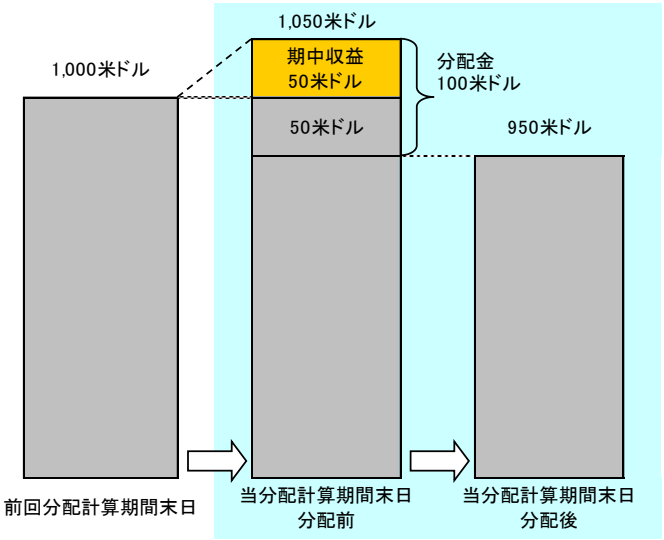
投資信託で分配金が支払われるイメージ



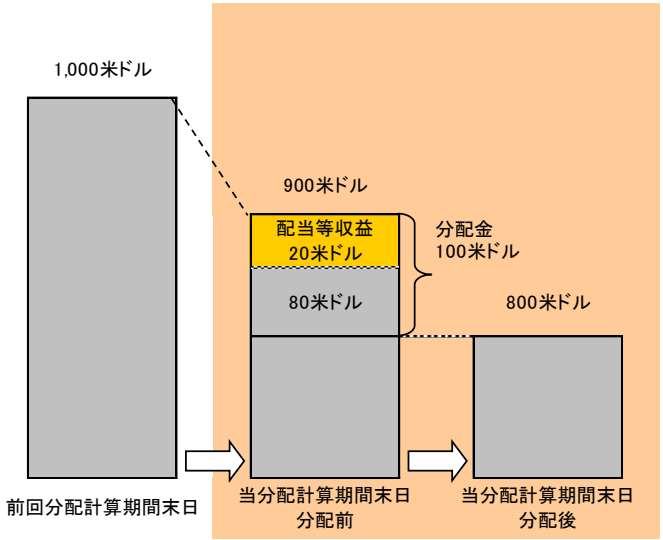
○ 分配金は、分配計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配計算期間末日の受益証券1口当たり純資産価格は前回分配計算期間末日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

前回分配計算期間後に発生した収益を超えて支払われる場合

前回分配計算期間後から受益証券1口当たり純資産価格が上昇した場合



前回分配計算期間後から受益証券1口当たり純資産価格が下落した場合

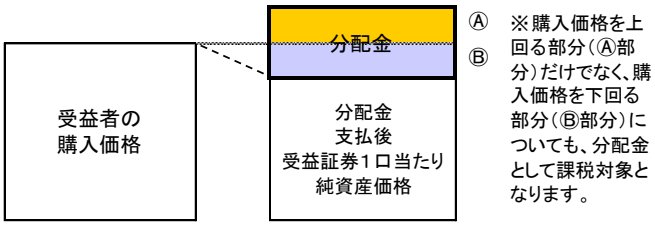


(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。受益者に対して通常分配可能な金額(もしあれば)は、ファンドが受領した純投資収益(配当金、利息その他の形式を問いません)、実現および未実現売買益ならびに別途適切な規制により許可される金額とします。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や受益証券1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

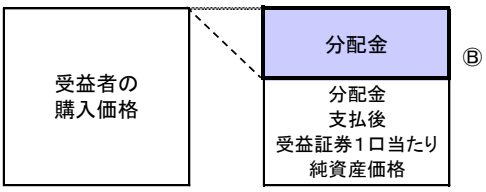
○ 受益者のファンドの購入価格によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合においても、元本の一部払戻しに相当する部分は、分配金として課税対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※購入価格を上回る部分(Ⓐ部分)だけでなく、購入価格を下回る部分(Ⓑ部分)についても、分配金として課税対象となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※購入価格を下回る部分(Ⓑ部分)についても、分配金として課税対象となります。

(注)分配金に対する課税については、後掲「当ファンドの手続き・手数料等」の「税金」をご参照下さい。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項」をご確認ください。

当ファンドの手続き・手数料等

ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用

お申込手数料	当ファンドの新規販売は停止しており、該当事項はありません。
ご換金（お買戻し）手数料（後払手数料）	ご購入後、保有期間5年以内でのご換金の場合には、右の表に従って買戻手数料（後払手数料）がかかります。 （注）後払手数料は、ご購入時とご換金時の一口当たり純資産価格を比較し、低い方の価格に基づいて計算されます。保有期間は月単位で計算し、ご購入日の属する月の翌年の同月末日をもって満1年とします。複数回に分けてご購入された場合には、先にご購入された（保有期間の長い）受益証券から順に換金されます。 ※ 後払手数料には消費税は課せられません。

保有期間	後払手数料率
2年以内	4.0%
2年超3年以内	3.0%
3年超4年以内	2.0%
4年超5年以内	1.0%
5年超	0.0%

ファンド資産から支払われる費用

管理報酬等	ファンドの月次平均純資産価額に対して上限年率1.80% （管理報酬の他、受託報酬、販売報酬、代行協会員報酬、計算代理報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、法律顧問報酬および監査報酬など、継続的運営費用を含みます。） *仲介手数料その他の費用を含む一定のファンドの費用は上記の管理報酬等の総額の上限対象にはあたりません。

投資信託のご購入、ご換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。

その他手続き等

ご換金（お買戻し）単位	10口単位
ご換金（お買戻し）価格	ファンドが販売会社からの買戻請求を受領した日における受益証券の一口当たり純資産価格から適用される後払手数料（もしあれば）を差引いた価格
ご換金（お買戻し）代金受渡日	原則として、日本における約定日（取引日の販売会社の翌営業日）から起算して4営業日目にお支払いします。 （注）「取引日」とはニューヨーク証券取引所の営業日をいいます。
収益分配	現地分配基準日：毎月15日（ニューヨーク証券取引所の休業日にあたる場合には翌営業日） 日本における分配基準日：現地分配基準日の前営業日 分配金支払日：毎月25日頃となる予定です。 分配金はファンドの分配方針に基づいて管理会社が決定しますが、管理会社の判断により分配を行わない場合もあります。
決算日	毎年4月30日
税金	税法上、公募外国公社債投資信託として取り扱われます。なお、税法等が改正された場合には変更されることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※お取引にあたっては外国証券取引口座の開設が必要になります。

管理会社・その他関係会社の概要

管理会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
受託会社	メイプルズエフエス・リミテッド
保管会社	JPモルガン・チェース・バンク・エヌ・エー
名義書換事務代行会社	バーチャス・パートナーズ・ファンド・サービシズ・ルクセンブルク・エス・アー・エール・エル
計算代理会社	フランクリン・テンプルトン・サービシズ・エルエルシー
代行協会員	SMBC日興証券株式会社

販売会社一覧※新規販売は停止しております。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	新規販売停止日
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	2017年11月24日
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○		2017年12月19日

本資料のご利用にあたってのご留意事項

- ◆ 本資料はファンドの受益者の皆様にファンドの運用成績等をお知らせする目的で、フランクリン・アドバイザーズ・インクが作成した資料であり、特定の商品の売却ならびに購入の申込を勧誘するものではありません。
- ◆ 日本においては、当ファンドの販売会社の決定に基づき新規販売は停止されました。
- ◆ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 本資料に記載された過去の運用実績および数値は将来の結果を保証するものではありません。
- ◆ 本資料中に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点でのフランクリン・アドバイザーズ・インクの見解であり、今後変更される可能性があります。
- ◆ 当ファンドの価格は、組み入れられている有価証券の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ◆ 投資信託は、元本および利回りの保証はありません。
- ◆ 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。